

(1) 経済学部カリキュラム表（続き）

選択科目

授業科目	単位	配当セメスター	授業科目	単位	配当セメスター
経済思想	2	5・7	西洋経営史	2	5・7
経済学説史	4	6・8	特殊講義	2×4	4~8
公共政策	2	5・7	研究セミナー	4	5~8
数理経済	2	6・8	上級マクロ経済	4	5~8
近代日本経済史	2	6・8	上級ミクロ経済	4	5~8
経営戦略	4	5・7	上級エコノミックス	4	5~8
管理会計	4	6・8	統計的方法演習	2	5・7
企業経済学	4	6・8	データ解析	4	6・8
経営シミュレーション	2	5・7	特殊講義	2×4	4~8

(2) 経済学研究科カリキュラム表

前期課程授業科目表

(2) 経済学研究科カリキュラム表 (続き)

	地方財政システム	2		アカウンティング・コントロール I	2
	厚生経済学	2		アカウンティング・コントロール II	2
	都市と住宅	2		マネジメント・コントロール I	2
	地域経済	2		マネジメント・コントロール II	2
	エコノミック・デザイン	2		経営シミュレーション I	2
	日本の市場と企業	2		経営シミュレーション II	2
	日本経済史 I	2		企業分析 I	2
	日本経済史 II	2		企業分析 II	2
	近代日本経済史 I	2		経営学特殊講義 (注1)	2又は4
	近代日本経済史 II	2			
	企業経済 I	2			
	企業経済 II	2			
	経営戦略 I	2			
	経営戦略 II	2			
	企業組織 I	2			
	企業組織 II	2			
	会計システム I	2			
	会計システム II	2			
	財務報告 I	2			
	財務報告 II	2			
	企業財務 I	2			
	企業財務 II	2			
	流通システム I	2			
	流通システム II	2			
	日本経済・経営特殊講義 (注1)	2又は4			
経営学専攻選択科目	オペレーションズ・リサーチ I	2			
	オペレーションズ・リサーチ II	2			
	デシジョン・サイエンス I	2			
	デシジョン・サイエンス II	2			
	ファイナンス I	2			
	ファイナンス II	2			
	統計解析 I	2			
	統計解析 II	2			
	マーケティング I	2			
	マーケティング II	2			
	経営情報システム I	2			
	経営情報システム II	2			
	ネットワーク・サイエンス I	2			
	ネットワーク・サイエンス II	2			

大阪大学大学院経済学研究科入学試験志願者数調べ

	平成 1 年	平成 2 年	平成 3 年	平成 4 年	平成 5 年	平成 6 年	平成 7 年	平成 8 年
一般	27	27	27	38	39	36	87	123
社会人	6	10	14	16	10	16	16	18
外国人	5	1	7	7	5	3	4	11
合計	38	38	48	61	54	55	107	152

後期課程

12	9	12	14	15	16	19	26
----	---	----	----	----	----	----	----

神戸大学

神戸大学経済学部教授 高橋 秀行

I. 経済学部・経済学研究科における制度改革

1. 経済学部の改組

経済学部は、1994年に学部組織の三つの領域で大幅な改革を実施した。そのうちの二つは旧組織の改革にかかるものであり、一つは新制度の導入にかかるものである。以下に改組理由と改組経過を略述する。

(1) 小講座制から大講座制への移行

新制大学発足以来45年にわたって維持されてきた小講座制を大講座制に改変するに至った主な理由は以下の通りである。

①研究領域の拡大、研究関心の重点移動、新しい学際的研究活動の展開など経済学の分野にも過去20年来大きな地殻変動が起こり、これに対し従来は新しい小講座を新設することによって小刻みに対応して来たが、今や講座組織そのものの大改編が必要であるという認識が高まったこと。

②教育・研究スタッフを現段階の学問レベルに合わせて適正かつバランスよく採用し、空隙のない人事配置を実現するためには、従来の閉鎖的、硬直的な小講座制の育成・採用制度を改めて、講座枠を広げ、かつ弾力的な採用システムを採用するべきであるという認識に至ったこと、さらにこれに加えて直接の契機として、

③文部省の進める大学院重点化構想に呼応して大学院を拡充改組するには、下部構造としての学部において大講座制の方が小講座制よりも研究環境組織として適合的であるという見解に達したこと。

こうして1994年6月以降、従来の26小講座は、同種ないし隣接講座の統合を通じて8大講座に整理・集約されることになった。大講座を構成する8本の柱は、経済理論、経済史、経済政策、金融・公共経済、計量・情報経済、国際経済、比較経済政策、技術・環境・資源である(第1表参照)。このうち、最後に挙げた技術・環境・資源について一言すると、本大講座は、時代の要請に応ずるべく小講座の現代技術論と経済地理を合体して生まれたグループであって、国立大学経済学部では他に例を見ないユニークな講座である。

この改組によって、採用人事が以前よりは活性化し、研究体制とカリキュラムの充実が着実に進むようになったばかりでなく、とかくたこつぼ型の自閉集団になりがちであった小講座単位の教官組織も次第に開放的、連動的な性格に変わりつつある。

(2) 第二課程の廃止と昼夜開講制への移行

第二課程(夜間部)は創設以来50年、今まで多数有為な勤労学生を世に送り続けてきた。しかし、教育の多様化、高度化、大衆化が進む現在、大学夜間学部も既存組織の改変とカリキュラムの大幅な改善に取り組まざるを得ない状況に直面している。今や古典的な勤労学生という単一のイメージでは夜間部教育現場の実体を正確に捉えることはできない。さらに夜間部5年制という修学年限は、社会生活のスピードがますます加速化しつつある現代においては、学生に過重な負担を強いる結果ともなっている。このような状況に対応して経済学部は、1994年第2課程の改廃と新制度の創設に踏み切ることになった。

1994年4月から実施されることになった改組の骨格は以下の通りである。修学最短年限を従来の5年制から4年制に切り替え、第二課程を昼間部=「昼間主コース」に対する「夜間主コース」とする形で発展的に解消し、両者の一部相互乗り入れを取り入れた昼夜開講制に移行する。4年間で単位取得・卒業が可能なよう卒業要件とカリキュラムを改め、夜間主コース学生に一定の範囲内で(32単位まで)昼間主コースの授業科目を受講する権利を与える。学生定員の面では、旧二課程時代の60人を一般入試で受け入れる30人(前期20人、後期10人)と推薦入学で採用する10人の計40人に縮小し、余った20人分の定員を昼間主コースに振り替える。なお、1984年度から本学第二課程では編入学(3年次編入、最低在学期間3年)を実施してきた。その成果であるが、過去10年間の体験からみて本制度につい

ては極めてポジティブな評価を下しうる。つまり、編入学で入ってくる学生には、学部側の期待通り、向学心に富み明確な問題意識を持った社会人が多く、その学習態度は真摯であり、学業成績も高水準であるので、一般の第二課程学生に対して好ましい影響を与えている。この好結果にもとづいて、この制度を夜間主コースへの改組後も引き続き存続(3年次編入、最低在学期間2年)させるとともに、次項でみるように昼間主コースにも導入し、これを制度化することになった。

(3) 昼間主コースにおける3年次編入制度の導入

前項で述べたような第二課程3年次編入学制度の貴重な経験を踏まえ、また近畿地域における編入学希望者の実態を調査した結果を考慮した上で、経済学部は、1994年度以降昼間主コースにも編入学制度(3年次編入、最低在学期間2年)を導入することに踏み切った。この制度の対象となるものは、学士入学希望者、他の4年制大学で2年間の教育を受けた者、短期大学卒業者ならびに高等専門学校卒業者などである。これらの志願者のうち、学部が設ける一定の試験をパスした者は、本学部の広範囲にわたる講義体系を履修し、希望に応じてゼミナール学習に参加する機会を与えられ、定められた単位要件を満たせば本学部学生として卒業することができる。本制度が実施されてから1995年現在で2年目を迎える。過去2年間の志願者数、入学者数、志願者、入学者の出身内訳は表1のとおりである。

表1 昼間主コース3年次編入学者調べ

平成6年	志願者数 (内訳)	76(39)	合格者数 (内訳)	18(9)
	大学出身者	57(22)	大学出身者	15(6)
	卒業者	10	卒業者	5
	在学者	47	在学者	10
	短大出身者	19(17)	短大出身者	3(3)
平成7年	志願者数 (内訳)	126(60)	合格者数 (内訳)	22(10)
	大学出身者	75(18)	大学出身者	17(5)
	卒業者	19	卒業者	5
	在学者	56	在学者	12
	短大出身者	51(42)	短大出身者	5(5)

注: ()内は女子・内数

2. 経済学研究科の改組

(1) 専修コースの設置

1995年度から専修コースが新たに設けられた。これは、研究者養成を目的とした本科コースとは別に、高度な専門知識をもった社会人・外国人留学生の養成あるいは再教育を目指すコースである。2年間の在学期間で講義、演習および特殊研究を履修し修士論文審査に合格すると、修士(経済学)が授与される。30単位のうち最大16単位までは、1・2年次に修士論文作成のための研究指導(演習、特殊研究)を履修することによって修得することができる。専修コースには、経済学・経済政策専攻と国際経済専攻の2種類がある。

(2) 内地留学制度の導入

これは、大学、短期大学の教員で博士課程の単位を修得し、中途退学した者が、博士後期課程に再入学し、課程博士の学位を取得することができる制度である。従来ややもすると停滞気味であった学位取得活動を活性化するための一つの方策である。すでに1996年にはこの制度による新博士が一人誕生している。

(3) 2専攻から3専攻への専攻の拡大と再編成

経済学の新しい展開、学際的研究領域の拡大等に対応し、かつ大学院の重点化を計るために、本研究科は従来の2専攻(経済学・経済政策専攻と国際経済学専攻)を3専攻へ拡大

し、研究科全体の研究・教育システムを再編成する方向を打ち出した。これは1996年度経済学部概算要求として提出中である。新しい3専攻とは以下の通りである。

- ①経済分析・経済史専攻一本専攻は、「経済理論」「計量・経済情報」「経済史」の大講座から編成され、経済学全体の基軸となる経済の理論的・計量的分析、ならびに歴史的分析を体系的に研究・教育する。
- ②総合経済政策専攻一本専攻は、政策的性格を強くもつて「経済政策」「金融・公共経済」の大講座からなり、経済政策論各分野を一つの専攻に総合することにより、各経済政策論を有機的に関連づけ、政策諸課題を総合的・体系的に研究・教育する。
- ③世界経済・環境分析専攻一本専攻は、「比較経済政策」と「国際経済」および「技術・環境・資源」の大講座からなり、世界の経済システムとその基礎となる「環境」を構成する諸要因をナショナル・リージョナル・グローバルの3つのレベルから総合的に研究・教育する。

II. 学部・大学院における教育改革－カリキュラム改革を中心に－

1. 経済学部

(1) 授業科目の新設と再編

1993年度以降の教養部の廃止とそれに伴う全学的な新カリキュラムの実施という大刷新に連動して経済学部もカリキュラムの大幅な改革に踏み切ることになった。学生を教養部に1年半預け、その後2年半各学部が学生に専門教育を施すという従来の二段構えシステムが無くなり、経済学部は今や学生を4年一貫して教育する機会を与えられることになった。これをきっかけに、まず新入生教育のための新しい授業科目が設けられた。

①演習：1年次前期に必修2単位として開講される演習は、大学受験を脱したばかりの学生に、大学教育の魅力を示し、社会科学に対する積極的な勉学意欲をかきたてる 것을を目指す授業科目であり、その狙いは経済学事始めと経済学部入門である。この授業では、後述の基礎科目と重合しないように特定の授業科目の専門学習を避け、各教官のそれぞれの専門の持ち味を生かしながらも、経済および経済学に対するモティベーションづくりを主目的とした一般的・総合的な教育を工夫する。1クラス約40名の規模とし、主として年輩のベテラン教官7名が、相互に連携しながらも独自の創意工夫をもって学生の指導に当たることになっている。実施して4年目を迎えるが、この試みについては教官、学生ともに評価はきわめてポジティブである。

②三必修基礎科目の1年次開講。上記演習とならんで、経済学の入門的な学習を充実させるために、必修2単位の3基礎科目が新たに導入された。1年前期実施の経済学、統計学、1年後期実施の経済史である。この3科目は、将来の専門の如何を問わず必ず学習しておかねばならない共通の基礎部分、いわば本格的な専門教育へのフィルターとして構想されている。従来この初年度教育部分は、教養部の経済学担当教官によって一学部から見ていれば間接的に一おこなわれていたが、この措置によって4年一貫教育を前提とした学部独自の体系的なカリキュラムの始点として位置づけられることとなった。さらにこの3基礎科目の上に、第2次基礎科目として、2年次前期に経済政策基礎論と国際経済基礎論(2単位選択)がおかかれている。この2科目はそれぞれの領域でのヨリ高度な専門科目への導入の役割を果たすものであり、国際経済関係の諸科目を履修するためにはこの国際経済基礎論の単位の取得が条件となる。以上の新入生用の初年度教授業科目の導入と連動して、既存科目の一部手直しがなされた。

③経済学学習の土台として最も重要な位置をもつ経済原論は、従来2年次の前・後期に配分されていたが、今回の改革によって、経済原論Ⅰは1年次後期に、経済原論Ⅱは2年次前期に履修されることとなった(いずれも必修4単位)。必修科目としてはさらに、外国書購読(4単位)があり、従来の3年次履修から2年次後期履修と変わった。これを要するに、従来教養部の授業展開を慮って2年次以降に押し上げていた必修的専門科目履修を低学年化させることができたのである。

なお、専門科目は従来は原則として週2コマ半年で4単位とされていたが、今回の改革に

よって、昼間主コースの授業科目については少数の例外(経済原論Ⅰ、Ⅱ、外国書購読)を除いて、すべて2単位に変更された。この変更の狙いは、一つにはこれによって授業科目の数を増やし、多様化すること、一つには週2コマ4単位という「重い」授業を2単位科目に分割することによって学生の履修と教官の授業実施を軽易化することにある。夜間主コースについては、週単位の授業実施コマ数に厳しい制約があるため、従来通りの4単位科目のままである。

(2)ゼミナール(研究指導)改組

研究指導は、少数の学生(10-12名)が一人の教官のゼミナールに所属し、2年間にわたって専門的研究に従事するものであり、経済学部が開講する科目の中でも最も重要な地位を占めている。本学部においては従来、研究指導(8単位)を必修とし、卒業論文の提出を義務づけてきたが、今回の改正によって研究指導は選択必修に変更され、研究指導を履修しない場合は、経済学部の専門科目(第2表Ⅲ群の科目)の16単位修得によって代替することが認められた。この改組の狙いは、大学生活で3-4年次を迎えた学生の学習選択の幅を広げるとともに、学生の責任意識のある積極的なゼミ参加を求め、もってマンネリ化し水準低下の兆しを見せていた研究指導をレベルアップすることにある。ただし、夜間主コースの場合は、全体のコマ数が限られている事情から、4年次の1年間に週4時間として開講され、これを履修しない場合には8単位の専門科目修得でもって、代えることができる。研究指導に参加するためには、昼間主、夜間主いずれのコースともに一定の単位を履修しておかねばならない。

(3)シンクタンク(民間研究機関)による講義の導入

専門の研究者によるアカデミックな講義に限らず、実業界その他での研究の成果を学生に伝えるべく、これまでにもいろいろな機会を利用してきましたが、細切れに終わることが多く、十分な成果を挙げることができなかつた。そこで主として関西を基盤とする民間研究機関の協力を得て、1994年度から以下のようないかだ講義を開設している(いずれも2単位、選択)。受講生にはフレッシュな講義として好評を博している。

年 度		講 義 名
平成6年	前 期	日本経済と産業
	後 期	金融と地域経済
平成7年	前 期	アジアの経済発展と日本
	後 期	日本の産業政策、阪神大震災と地域経済復興
平成8年	前 期	日本の経済・金融システム
	後 期	日本産業経済論、エネルギー産業論

(3)昼間主コース・夜間主コース間での相互履修制度の導入

従来の第二課程(夜間部)では修業年限は5年であったが、夜間主コースの場合は4年となる。この期間中に卒業要件を満たすことは当然可能であるが、時間数が限られていて余裕が少ないので実状である。したがって昼間主コースの授業科目を履修することによって4年間での卒業を容易にするため、16科目32単位までの履修を認める。これに対して、昼間主コースの学生は、開講科目も時間数も十分な余裕があるため、夜間主コースにおいて開講される「情報処理」4単位のみ履修できる。

2. 経済学研究科

学部と比べた場合、大学院のカリキュラムはほとんど手つかずのままであるが、カリキュラム以外の教育・研究面では、1995年以来、以下のような改革が実施されている。

(1)課程博士学位取得条件の緩和

従来本研究科委員会は、学位の授与については極めて慎重な態度を持してきた。しかし、

近年になって、欧米の PhD に準じて、5年の在学期間に中に単位取得を終え、かつ一定の水準を満たす研究業績を提示し得るものに対しては、積極的に課程博士号を授与すべきであるという意見が強まり、その方向での若干の制度改革が1995年以来進められてきた。

- ①語学試験の緩和 課程博士論文を提出する前提条件として従来外国語試験2カ国語を義務づけてきたが、1995年以来これが1カ国語に緩和されることになった（英語、ドイツ語、フランス語の中から1か国語）。
- ②学力試験の緩和 同じく課程博士論文提出の前提条件として、従来7科目（経済理論、経済史、経済政策、統計学、国際経済学、金融論、財政学）の学力試験のうち3科目以上において合格（経済理論は必修）することが要求されていたが、不必要的負担を強制する面もなきにしもあらずということが認識され、1995年以降、2科目以上に緩和された。

（2）公開セミナー制度の導入

課程博士の学位授与を積極的に認める方針が博士号の安易な乱発に墮してはならない。このありうべき危険を避けるためには、学位請求予定論文について、草稿の段階から事前の念入りな予備審査を重ねる必要がある。このために1996年から設けられたのが公開セミナー制度である。この制度では、博士論文提出申込があつて、論文審査委員が決定された時点で、主査にあたる教官は学位請求論文提出日の約3カ月前に公開セミナーを開き、関係教官、院生の参加する公開の場で、申込者に論文の概要とその主要部分について報告をさせる義務をもつ。これは、安易な論文提出にブレーキをかけるとともに、正式提出手続き前に、論文に十分なディスカッションの洗礼を受けさせ、加筆訂正のチャンスを与えることによって学術論文としての水準の向上を期するものである。

（3）飛び級制度の導入

1996年に承認され、1997年から実施されることになったこの制度は、学部学生の中で優秀な成績を収め、研究者の卵として十分な見込みのあるものを一定の基準に拠って選び、3年次終了時点から1年飛びで大学院に進学させようとするものである。導入されたばかりなので、現在まだ該当者はいないが、後述の学部における「大学院進学コース」と関連させて今後学部段階から潜在的な優秀学生を研究者コースに積極的に誘導しようとする試みである。大学院募集要項には、本制度適用者は、出願資格第5項で「所定の単位を優れた成績をもって修得したと本研究科において認めた者」とされている。ここで「所定の単位」とは、2年次終了時点で卒業に必要な単位の50%以上を取得していることをいう。

III. 今後の課題

カリキュラム改革を中心とする大幅な学部・大学院の教育改革は始まってようやく1~2年を経過したばかりであつて、その改革成果を検証するにはまだ時期尚早である。また、大学院の場合、改革の出発点に「大学院重点化」があるが、この重点化の実現自体が現時点ではなお予断を許さない状況にあるため、改革実現のスケールとタイミングがいささか曖昧なままに留まっているというのが実情である。現在、上に述べた諸改革の追加ないし補充として直ちに取り組まなければならない案件は以下のとくである。

- （1）学部段階では、優秀学生を3年次から研究者コースにリクルートする「大学院進学コース」を設ける予定である。このコースでは、特定の成績条件を満たし、かつ指導教官の推薦のある少数の優秀学生に一般学生とは異なった高度の学習メニューを提供する。もちろん最終的に大学院進学を選択するかどうかは本人の自由である。
- （2）上と連動して、大学院修士課程に「学生・院生共通授業科目」を設けることも計画中である。これは、従来の大学院の授業内容が狭い専門領域に限られ、授業運営も指導教官の恣意的な好みに委ねられ勝ちである現状を改め、非専門の学生にも理解可能な中級レベルの総論的講義を提供することを狙いとしている。前述の課程博士の学位取得の前提となっている学力試験もこの講義受講を前提に出題することが望ましい。この授業には、専修コース院生はもちろんのこと、一定の条件を備えた学部学生（3~4年次）の参加も認め

る。8大講座から年間各1講座ずつ開講することを計画している。

(3) 将來の学部・大学院の置かれる状況を想定して取り組むべき改革として、短・中期的には、現在急速に進行しつつある高等学校教育の多様化の進展への対応という問題がある。大学進学に特化した普通科高校以外の高校からの進学者を受け入れるには、経済学部の入試制度の改変と入学後に要請される新たなカリキュラム編成が必要となるであろう。中・長期的には、21世紀初に現れる18歳人口の激減という避けることのできない現実への対応という問題がある。国立大学の偏差値ランキング構造が今後も存続し、他方で私立大学の学生確保努力が苛烈の度合いを強めると予測すれば、18歳人口の激減によって、本経済学部が近い将来に受け入れることになる新入生は、現在のそれとは違った階層、異なったタイプの若者となる可能性が高い。そのような想定状況のもとでは、学部、大学院いずれにおいてもかなり思い切ったカリキュラム改変が必要となるであろう。

第1表 8大講座の内容・平成9年(昼間主・専門科目のみ)

1. 経済理論	4. 経済政策	国際経済理論
数理経済学	経済政策基礎論	国際経済政策
経済変動論	経済政策原理	国際投資論
経済構造論	経済政策思想	世界経済体制論
経済システム論	産業政策	経済統合論
経済学史	産業組織論	経済開発論
現代経済学	食料経済論	7. 比較経済政策
2. 経済史	人口政策	比較経済論
中・近世日本経済史	社会政策	中国経済論
近・現代日本経済史	健康と福祉	アメリカ経済論(概論)
中・近世西洋経済史	労働経済論	アメリカ経済論Ⅱ(金融システム)
近・現代西洋経済史	地域開発論	日本経済論
産業史	5. 計量・情報経済	ヨーロッパ経済論
3. 金融・公共経済論	統計理論	ロシア・東欧経済論
金融経済論	計量経済学	アジア経済論
金融機構論	応用計量経済学	8. 技術・環境・資源
国際金融論	応用統計学	経済地理学
貨幣論	経済統計学	資源論
財政学総論	経済情報論	環境経済論
財政学各論	情報処理論	地球システム論
公共経済論	6. 国際経済	技術経済論
都市経済論	国際経済基礎論	現代技術論

注: 上表の専門科目はすべて半年2単位、上記以外に、大講座「経済理論」が担当する「経済原論Ⅰ、Ⅱ(1~2年配当、4単位)、大講座「経済理論」、「経済史」、「計量・情報経済」がそれぞれ担当する1年生配当・2単位必修の「経済学」、「経済史」、「統計学」がある。なお、2年次配当の「外国書購読」は4単位である。

第2表 単位修得要件(昼間主コース)

授業科目の区分等		授業科目等			必要修得単位数等
教育原論	人 文	主 題	人間形成と文化	人間と世界 行為と規範 心と行動 発達と教育	8単位選択必修 (各主題から1科目以上を選択)
			文学と芸術	日本の言語文化 世界の文学 芸術の思想と表現	
		題	歴史と社会	伝統と社会変動 近代日本の政治と社会 近代アジアと日本 人の移動と世界史	
			自然と環境	科学の発達と社会 環境と生物 地球と環境 環境とエネルギー	
	自 然	主 題	自然の構造	素粒子と宇宙 物質の組み立て 分子の世界 生命の科学	8単位選択必修 (各主題から1科目以上を選択)
			数の世界	数理構造と社会 情報と数理 数理解析と社会	
外国語科目	英語(人文) I 英語(社会) I 英語(自然) I		英語(人文) II 英語(社会) II 英語(自然) II		6単位必修
	英語 I A 独語 II B 仏語 II A 中国語 I B ロシア語 I A ロシア語 II A		独語 I B 仏語 I A 中国語 II A ロシア語 I B ロシア語 II B		5単位選択必修 (1ヶ国語を選択)
	独語 I A 仏語 I B 中国語 II B ロシア語 II B				
	健康・スポーツ科学		健康・スポーツ科学講義 健康・スポーツ科学実習 I 健康・スポーツ科学実習 II		4単位必修

第2表 単位修得要件(昼間主コース)(つづき)

授業科目の区分等	授業科目等	必修修得単位数等
専門基礎科目	論理学 地理学 心理学 文化人類学 社会学 社会思想史 法学 政治学 日本国憲法 経済系栓形代数学Ⅰ 経済系栓形代数学Ⅱ 微分積分学Ⅰ 微分積分学Ⅱ 数理統計学	10単位選択必修
I群	演習 経済学 経済史 統計学 経済原論Ⅰ 経済原論Ⅱ 外国書講読	4単位選択必修
II群	研究指導	20単位必修
専門科目	経済政策基礎論 国際経済基礎論 数理経済学 経済変動論 経済構造論 経済システム論 経済学史 現代経済学 中・近世日本経済史 近・現代日本経済史 中・近世西洋経済史 近・現代西洋経済史 産業史 金融経済論 金融機構論 国際金融論 貨幣論 財政学総論 財政学各論 公共経済論 都市経済論 経済政策原理 経済政策思想 産業政策 産業組織論 食料経済論 人口政策 社会政策 健康と福祉 労働経済論 地域開発論 統計理論 計量経済学 応用計量経済学 応用統計学 経済統計学 経済情報論 情報処理 国際経済理論 国際経済政策 国際投資論 世界経済体制論 経済統合論 経済開発論 比較経済論 中国経済論 アメリカ経済論Ⅰ(概論) アメリカ経済論Ⅱ(金融システム) 日本経済論 ヨーロッパ経済論 ロシア・東欧経済論 アジア経済論 経済地理学 資源論 環境経済論 地球システム論 技術経済論 現代術論	32単位選択必修 (研究指導を履修しない場合は、48単位選択必修)
関連科目	専門科目(外国書講読およびIII群に掲げる授業科目に限る。)および他学部専門科目の授業科目のうち、別に定める授業科目	
その他必要と認められる科目	人権Ⅰ 人権Ⅱ 総合教養科目Ⅰ 総合教養科目Ⅱ 総合教養科目Ⅲ 総合教養科目Ⅳ 総合教養科目Ⅴ 総合教養科目Ⅵ 総合教養科目Ⅶ	32単位選択必修
必要修得単位数の合計 137単位(研究指導を履修しない場合は、145単位)		

備考 I群に掲げる外国書講読はテキストが異なる場合に限り、さらに1科目4単位を関連科目の授業項目として履修することができる。

第3表 単位修得要件(夜間主コース)

授業科目の区分等	授業科目等				必要修得単位数等					
教育原論	人文題	人間形成と文化	人間と世界 発達と教育	行為と規範 心と行動	8単位選択必修 (各主題から1科目以上を選択)					
		文学と芸術	日本の言語文化 芸術の思想と表現	世界の文学						
		歴史と社会	伝統と社会変動 近代アジアと日本	近代日本の政治と社会 人の移動と世界史						
	自然題	自然と環境	科学の発達と社会 地球と環境	環境と生物 環境とエネルギー	8単位選択必修 (各主題から1科目以上を選択)					
		自然の構造	素粒子と宇宙 分子の世界	物質の組み立て 生命の科学						
		数の世界	数理構造と社会 数理解析と社会	情報と数理						
外国語科目	英語(人文)Ⅰ 英語(人文)Ⅱ 英語(社会)Ⅰ 英語(社会)Ⅱ 英語(自然)Ⅰ 英語(自然)Ⅱ				6単位必修					
	独語ⅠA 独語ⅠB 独語ⅡA 独語ⅡB 仏語ⅠA 仏語ⅠB 仏語ⅡA 仏語ⅡB 中国語ⅠA 中国語ⅠB 中国語ⅡA 中国語ⅡB ロシア語ⅠA ロシア語ⅠB ロシア語ⅡA ロシア語ⅡB				5単位選択必修 (1ヶ国語を選択)					
	健康・スポーツ科 健康・スポーツ科学講義 健康・スポーツ科学実習Ⅰ 健康・スポーツ科学実習Ⅱ				4単位必修					
	専門基礎科目	心理学 地理学 文化人類学 社会学 日本国憲法 数学基礎 統計学								
		I群 経済学 経済史								
		II群 経済原論Ⅰ 経済原論Ⅱ 外国書購読								
		III群 研究指導								
専門科目	IV群	経済学史 現代経済学 経済哲学 日本経済史 西洋経済史 国際経済史 金融経済論 国際金融論 貨幣論 財政学総論 地方財政論 公共経済論 経済政策原理 産業政策 人口食料経済論 社会政策 労働経済論 地域開発論 経済思想史統計基礎理論 計量経済学 応用計量経済学 情報処理 國際経済論 比較経済成長論Ⅰ 比較経済成長論Ⅱ 経済地理学 経済地誌 地球システム論 現代技術論								
		専門科目(II群およびIV群に掲げる授業科目に限る。)および他学部の専門科目の授業科目のうち、別に定める授業科目								
		その他必要と認める科目 人権 総合教養科目Ⅰ 総合教養科目Ⅱ								
必要修得単位数の合計 127単位 (英語以外の外国語を履修しない場合は、さらに関連科目としての外国書購読4単位およびIV群に掲げる授業科目から4単位を修得し、必要修得単位数の合計を130単位とする。)										
備考 II群に掲げる授業科目は、次の場合に限り、さらにそれぞれ1科目4単位を関連科目として履修することができる。 経済原論Ⅰおよび経済原論Ⅱについては、当該授業科目の担当教官が異なる場合外国書購読については、テキストが異なる場合										